

2022年8月22日 全12頁

日本経済見通し：2022年8月

経済見通しを改訂／ウィズコロナに向けた消費行動正常化の課題は？

経済調査部	シニアエコノミスト	神田 慶司
	エコノミスト	小林 若葉
	エコノミスト	岸川 和馬
	研究員	瀬戸 佑基
	エコノミスト	中村 華奈子

[要約]

- 2022年4-6月期のGDP1次速報の公表を受け、経済見通しを改訂した。実質GDP成長率は2022年度で+2.6%、2023年度で+1.8%と見込む。当社のメインシナリオでは、新型コロナウイルスの感染症法上の扱いの見直しや、ワクチン追加接種の効果などもあって経済活動の正常化が進展すると想定している。
- 厳しい外部環境下で輸出を中心に下振れリスクが大きいものの、①日本人のサービス消費、②訪日外客（インバウンド）消費、③自動車生産、の3つの回復余地の大きさなどから、比較的高いプラス成長が続く見込みだ。自動車向けの半導体不足は2023年中に解消すると見込まれる。自動車の挽回生産が行われるようになれば、ペントアップ（繰越）需要の発現で耐久財消費が大幅に増加し、設備投資や輸出も押し上げるとみられる。
- 主要先進国では国内のコロナ規制や水際対策をほぼ撤廃し、ウィズコロナへと舵を切ったが、日本政府の感染拡大防止策はこれまでのところ、サービス消費やインバウンド消費の回復の足かせになっているとみられる。足元では日本でも新型コロナウイルスの感染症法上の扱いの見直しについて議論が始まっている。コロナ関連の制度見直しや新型ワクチンの普及は旅行や外食、娯楽などの需要を底上げするだろう。

1. 厳しい外部環境下でも3つの「伸びしろ」が景気を下支え

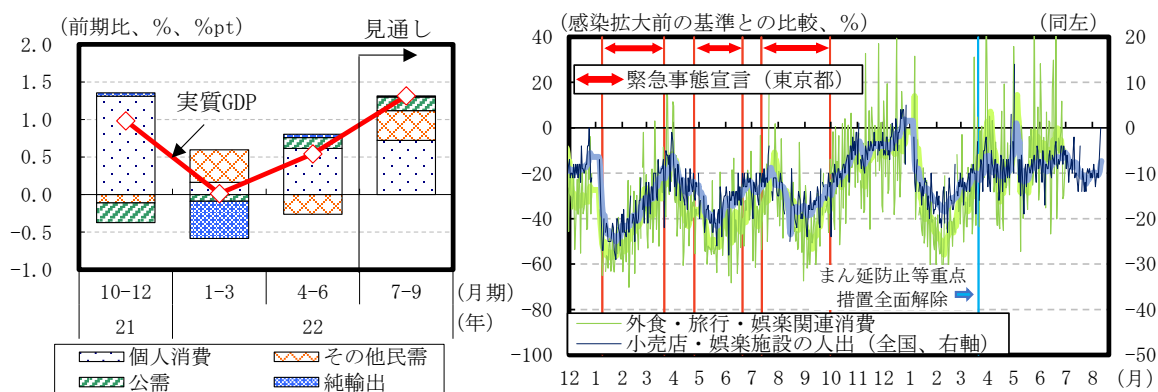
4-6月期の実質 GDP は個人消費の増加などにより3四半期連続のプラス成長

2022年4-6月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+2.2%（前期比+0.5%）であった¹。3四半期連続のプラス成長²となり、新型コロナウイルス感染拡大前（2019年10-12月期）の水準をわずかに超えた。3月下旬にかけて感染拡大が一服し、まん延防止等重点措置が全面解除されたこともあって経済活動が活発化した。一方、中国の上海市などでのロックダウン（都市封鎖）を受け、自動車・家電を中心に生産や供給が滞るなどの影響が表れた。

需要項目別に見ると、実質 GDP をとりわけ押し上げたのが個人消費だ（**図表1**）。個人消費は前期比+1.1%と3四半期連続で増加した。感染状況の改善もあって人出が回復し、外食や旅行といったサービスへの支出が増加した（**図表2**）。財でも幅広い品目で支出の増加が見られた。同時期の個人消費デフレ率は資源高や円安などの影響で同+1.1%と前期（同+0.9%）から上昇が加速した。結果として実質雇用者報酬は同▲0.9%と2四半期連続で減少したものの、家計は感染拡大後に大幅に積み上がった貯蓄の取り崩しなどにより消費を拡大させたとみられる。

その他の需要項目では設備投資が増加した一方、住宅投資は減少し、民間在庫変動は実質 GDP 成長率を前期比で0.4%pt押し下げた。公需関連では政府消費、公共投資がともに増加した。外需関連では輸出・輸入ともに増加したが、輸出の増加幅が輸入のそれをわずかに上回ったことで、純輸出（外需）の寄与度はプラスに転じた。

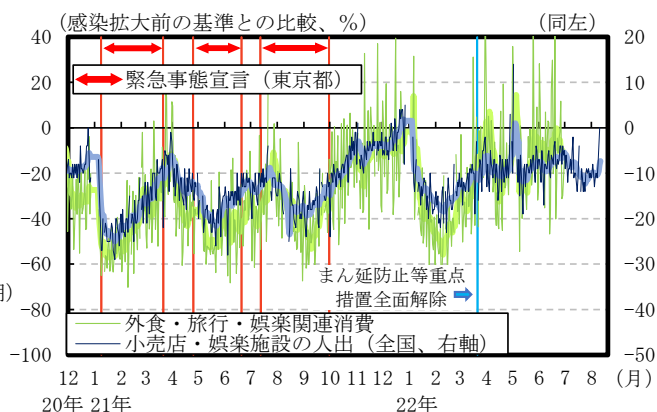
図表1：実質 GDP 成長率の実績と見通し **図表2：人出と外食・旅行・娯楽関連消費**



(注1) 左図は実質、季節調整値。

(注2) 右図の基準は20年1月3日から2月6日の曜日別中央値。太線は7日移動平均。外食・旅行・娯楽関連消費は「外食」「交通」「教養娯楽サービス」の合計値。月～金曜日の祝日とお盆、年末年始のデータは除いている。

(出所) 内閣府、総務省、Google、CEICより大和総研作成



¹ 詳細は、神田慶司・小林若葉「[2022年4-6月期 GDP \(1次速報\)](#)」(大和総研レポート、2022年8月15日)を参照。

² 2022年1-3月期の実質 GDP 成長率はこれまで前期比でマイナスであったが、4-6月期の公表とそれに伴う季節調整の影響でわずかながらプラスに転換した。

交易損失の拡大により実質 GDI は 2 四半期連続のマイナス成長

資源高などを背景に、輸入デフレーターが輸出デフレーターを上回るペースで上昇したことで、4-6 月期の交易条件は前期からさらに悪化した。交易条件の悪化を通じて国内から海外に流出した所得を表す「交易損失」³は、4-6 月期で▲15.4 兆円と前期からマイナス幅が 4.6 兆円拡大した。この結果、実質 GDP に交易損失を加えた実質 GDI 成長率は前期比年率▲1.2%と 2 四半期連続のマイナス成長となった。国内で生み出した所得である実質 GDP は増加したものの、資源高や円安などによって流出した所得がそれを上回り、家計や企業の所得環境が一段と悪化した（実質 GDI に海外からの所得の純受取を加えた実質 GNI も 2 四半期連続のマイナス成長）。

7-9 月期の実質 GDP は前期比年率+5%台前半の高成長を見込む

7-9 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+5.2%の高成長を見込んでいる（**前掲図表 1**）。国内では 7 月に感染「第 7 波」が発生したが、これまでとは異なり、政府による行動制限がないこともあって人出の落ち込みは小さい（**前掲図表 2**）。

夏休みの旅行者数は前年同期を大幅に上回りそうだ。全日本空輸（ANA）グループによると、お盆休み初日にあたる 8 月 11 日の 1 日あたりの旅客数は感染拡大以降で最高となった。日本航空（JAL）も同日の旅客数は感染拡大前比で約 9 割まで回復した。こうした状況を踏まえ、サービス消費は 7-9 月期も増加すると見込んでいる。また中国の上海市などでのロックダウンの影響の剥落により、耐久財消費や企業の機械投資、輸出などが押し上げられるだろう。

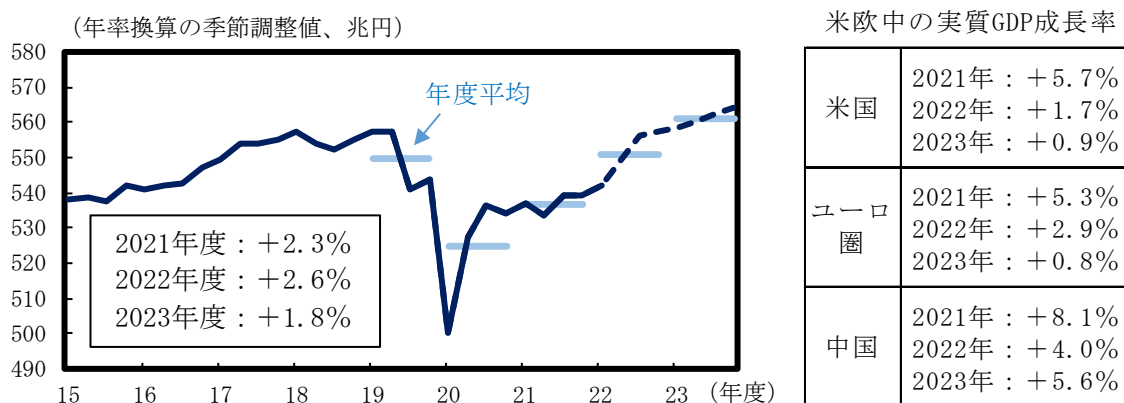
海外経済見通しの概要 ～米国の金融引き締めと中国「ゼロコロナ」政策の影響が焦点に

図表 3 ではメインシナリオにおける実質 GDP の推移と、その前提である海外経済見通しを示した。海外経済については当社の各国担当者の最新（8 月 19 日時点）の見通しに基づく。

2022 年の実質 GDP 成長率は、米国で前年比+1.7%、ユーロ圏で同+2.9%、中国で同+4.0%を見込んでいる。米国は 4-6 月期の実質 GDP が 2 四半期連続のマイナス成長になったことに加え、インフレの高進や利上げペースの加速などを受け、6 月 8 日公表の「[第 213 回日本経済予測（改訂版）](#)」（以下、前回予測）から 0.9%pt 下方修正した。ユーロ圏は引き続き高インフレやウクライナ危機の影響などが懸念される一方、4-6 月期が予想外にプラス成長を維持したことなどから 0.1%pt 上方修正した。中国は上海市などでのロックダウンにより 4-6 月期に経済活動が停滞したことなどを踏まえて 0.5%pt 下方修正した。

³ デフレーター基準年（現行では 2015 年）からの交易条件の変化による損失（プラスの場合は利得）。基準年が変更されることで損失（利得）額が修正される点には留意が必要である。

図表 3 : 日本の実質 GDP 見通しと海外経済の前提



(注) 図中の破線は大和総研による予測値。米欧中の見通しは大和総研の各国担当者の予測に基づく。

(出所) 内閣府、各国統計より大和総研作成

日本の実質 GDP は経済正常化の進展で高めのプラス成長が続く見込み

こうした海外経済見通しの下、メインシナリオにおける日本の実質 GDP 成長率は 2022 年度で前年比+2.6%、2023 年度で同+1.8%と見込んでいる(図表 3)。実質 GDP が過去最高水準(2018 年 4-6 月期)を上回るのは 2023 年 4-6 月期とみている。

2022 年度の成長率見通しは前回予測から 0.2%pt 下方修正した。経済活動の正常化の進展や追加の経済対策の効果などにより、個人消費を中心に回復基調が強まるという見方は前回予測と同様だが、感染「第 7 波」の発生を受け、7-9 月期における個人消費の回復ペースを前回予測から下方修正した。加えて、海外経済見通しの悪化を受けて輸出や設備投資を下方修正した。

2023 年度の成長率見通しは前回予測から 0.1%pt 下方修正した。2022 年度に続き、比較的高い成長率を見込んでいるが、プラスの「成長率のゲタ」を履く効果が大きいいためである。これを除いた成長率は前年比+0.7%にとどまる。実態としては緩やかな成長になるだろう。

日本経済は輸出を中心に下振れリスクが大きいものの、主要先進国に比べて経済活動の正常化が遅れており、①日本人のサービス消費、②訪日外客(インバウンド)消費、③自動車生産、の 3 つの回復余地が大きい。ウクライナ危機の長期化や世界経済の悪化など厳しい外部環境が続く中でも、国内の経済活動の正常化の進展に伴ってこれら 3 つの「伸びしろ」が景気を下支えするだろう。

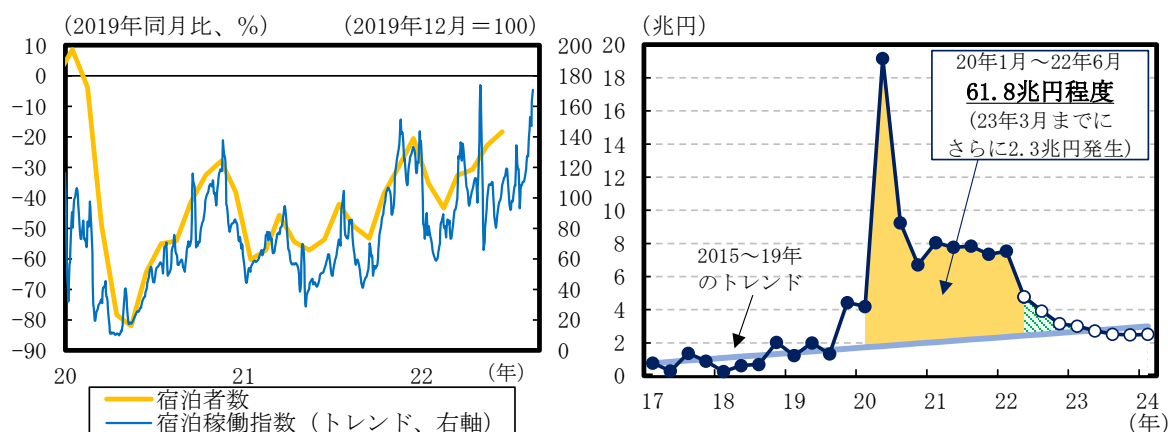
個人消費は旅行需要の回復がけん引する形で GDP を押し上げる見込み

2022 年度はとりわけ個人消費が GDP を大きく押し上げるだろう。経済活動の正常化の進展で旅行などのサービス消費がけん引するとみられる。7 月の人出は感染「第 7 波」の影響で減少し、8 月前半に下げ止まった。この間、宿泊者数に連動する日次データの宿泊稼働率は堅調に上昇している(図表 4 左)。前述したように、お盆休み初日にあたる 8 月 11 日の旅客数は ANA、JAL とともに好調だった。感染が拡大する中でも、行動制限がないことで旅行需要が回復しやすかったとみられる。当社のメインシナリオでは、全国旅行支援が 2022 年 10 月初めから年末年始

を除いて2023年3月末まで実施されると想定しており、旅行や交通関連の需要を一段と刺激するだろう。一方でテーブルチェックによると、飲食店の1店舗あたりの来店者数は7月に減少した。外食需要は感染状況の改善に伴って徐々に回復することが見込まれる。ウィズコロナに向けた消費行動の正常化の課題については2章で検討している。

自動車を中心に生産を抑制している半導体不足は2022年秋から緩和し、2023年中に解消する見込みだ。自動車の挽回生産が行われるようになれば、ペントアップ（繰越）需要の発現で耐久財消費が大幅に増加し、設備投資や輸出も押し上げるとみられる。

図表4：宿泊者数・宿泊稼働率の推移（左）、フローベースの家計貯蓄の推移（右）



(注1) 左図の宿泊者数は大和総研による季節調整値。宿泊稼働指数 $=100 - ((\text{当日の空室数} - \text{過去2年間の最小空室数}) / (\text{過去2年間の最大空室数} - \text{過去2年間の最小空室数})) \times 100$ 。トレンドは曜日要因・イベント・その他の特殊要因を除いたもの。直近値は2022年8月17日。2020年4～5月は緊急事態宣言の発出に伴い休業した宿泊施設が多かったことから、それぞれ1カ月あたり20日以上空室が提供されている施設のみが対象になっている。

(注2) 右図は季節調整値。白抜きは大和総研による見通し。貯蓄 $=$ 可処分所得 $-$ 一家計最終消費支出。2015～2019年のトレンドは、消費増税や自然災害の影響を強く受けた2019年10-12月期を除く。

(出所) 内閣府、観光庁、九州経済調査協会統計より大和総研作成

物価高は家計の購買力の低下を通じて個人消費を下押ししているが、感染拡大後に積み上がった「過剰貯蓄」がこの影響を緩和している（図表4右）。政府はコロナ対策として各種給付金を大規模に支給した一方、家計は感染症対策としてサービス消費を中心に抑制してきた結果、家計貯蓄は大幅に積み上がっている。2015～19年に見られた家計貯蓄のトレンドからの乖離分を「過剰貯蓄」とみなすと、その額は2022年6月末で約62兆円に達したとみられる⁴（図表4右）。これは2021年度の個人消費額の21.3%にあたり、2022年度の消費者物価指数（CPI）上昇率見通し（前年比+2.1%）を大幅に上回る⁵。様々な財やサービスの価格が上昇しても、家計は貯蓄の一部を取り崩すことで消費を維持しやすい環境にあり、マクロで見れば、物価高に対する家計の耐久力は比較的高い状況にある。

⁴ 2022年4-6月期の家計貯蓄は、可処分所得が本稿執筆時点で未公表のため大和総研による試算値。

⁵ 同様の方法で米欧の「過剰貯蓄」を試算すると、2022年6月末で米国は282兆円程度（2021年の個人消費額対比で13.4%）、ユーロ圏は114兆円程度（同13.2%）、英国は47兆円程度（同20.4%）であり、いずれも物価高による生計費の増加分を大幅に上回る（直近の市場為替レートで換算した金額で、ユーロ圏と英国の「過剰貯蓄」は3月末時点）。

設備投資は製造業で感染拡大前水準を上回る見込みも、先行き不透明感の強まりには要注意

設備投資は2022、23年度のいずれも増加する見込みである。設備投資のうち機械については緩やかに増加するとみている。機械設備投資に半年程度先行する機械受注額は、均して見ると増加傾向にある。ただし、世界経済の先行き不透明感が強まっており、企業の投資意欲に及ぼす影響には注意が必要だ。他方、情報化投資や研究開発投資は底堅く推移するとみられる。

日本政策投資銀行（DBJ）が8月4日に公表した「2021・2022・2023年度 全国設備投資計画調査」によると、2022年度の大企業の設備投資計画は前年度比+26.8%と大幅な増加が見込まれている。例年の実現率（2015～19年平均）を加味すると同+16.3%となり、感染拡大前の2019年実績の水準を上回る。製造業では化学や電気機械、自動車などにおいて、半導体需要や自動車の電動化に伴う投資が活発化することで、感染拡大前の投資水準を大きく上回る見込みだ。非製造業では不動産や運輸、建設などが増加に寄与するものの、感染拡大により需要が押し下げられた運輸やサービスの投資水準は十分に回復しない見通しだ。例年の実現率を加味した非製造業全体の投資は感染拡大前の水準を依然として下回る。とはいえ、国内の経済活動の正常化が進めば特に非製造業の設備投資を後押しするため、いずれは能力増強投資などの機械投資が活発化するとみられる。

また、設備投資のうち情報化投資は2022年度計画が前年度比+27.9%、研究開発投資は同+7.9%と計画ベースでは比較的高水準を維持している。前者はデータ活用や省人化、後者は省エネや再エネなどのグリーン化関連が増加した。デジタル化やグリーン化は世界的な潮流であり、これらに対応するための情報化投資や研究開発投資は当面、安定的に増加するだろう。

輸出は中国の景気回復・半導体不足の緩和・インバウンドの回復で増加基調が続く

2022年4-6月期まで3四半期連続で増加した財輸出は、予測期間を通じて増加基調が続く見込みである。地域別に見ると、とりわけ中国向けが全体を押し上げるだろう。4-6月期の中国向け実質輸出は上海市などでのロックダウンによって前期比▲10.7%と大きく落ち込み、実質GDPを年率換算額で2兆円程度下押ししたと試算される（日本銀行より大和総研試算）。7-9月期は中国の経済活動の再開に伴い、中間財や資本財などで挽回輸出が発生するだろう。その後も景気回復を背景に、同国向け輸出は増加が続くとみている。

米欧向け輸出は2022年末にかけて横ばい圏で推移する見込みである。米国では高インフレや金融引き締めなどを受け、設備投資や個人消費の減速などが見込まれる。米国向け輸出は資本財、消費財ともにこうした影響を受けるだろう。欧州向けについても、ウクライナ危機の長期化などを受けて現地企業の設備投資意欲が冴えない中、主力の資本財輸出の伸び悩みが続くとみている。他方、世界的な半導体不足は足元で緩和しつつある。供給制約が解消するとみられる2023年は、米欧における自動車などのペントアップ需要の発現が同国・地域向けの輸出を押し上げるだろう。2023年の米欧向け輸出は自動車関連財がけん引することで緩やかな増加基調に転じるとみている。ただし、米欧中経済はいずれも先行き不透明感が強い。当該国・地域の景気悪化による財輸出の下振れリスクが大きいことには注意が必要だ。

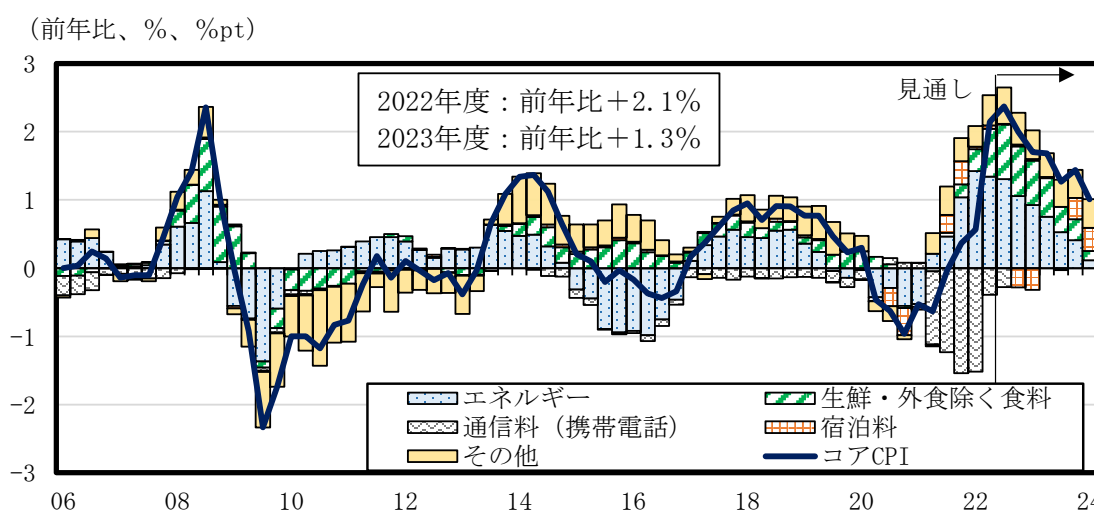
サービス輸出については、インバウンドの受け入れ拡大が押し上げ要因となるだろう。インバウンドの受け入れは2022年6月10日に再開されたものの、要件が厳しいこともあり、観光ビザを取得して入国した外国人数は7月10日までの1カ月間で1,500人程度にとどまった。岸田政権は日本の水際対策をG7諸国並みに緩和する方向で進める方針である。こうした状況を踏まえ、当社のメインシナリオでは、観光客の入国要件が緩和され、現在2万人/日の入国者数上限が10-12月期から段階的に引き上げられることで、2023年7-9月期には中国以外からの観光客が2019年の四半期平均並みに回復すると見込んでいる(中国人観光客については「ゼロコロナ」政策の影響を踏まえて2024年1-3月期に回復すると想定)。

コア CPI は物価高対策の効果もあって前年比+2%台前半で頭打ちか

CPIは生鮮食品を除く総合ベース(コア CPI)で、2022年度で前年比+2.1%、2023年度で同+1.3%と見込んでいる。四半期別の推移では、2022年7-9月期の同+2.4%が最も高い。その後は輸入物価高の影響が縮小することで伸び率が低下し、2024年1-3月期で同+1.0%となる見通しである(図表5)。

輸入物価(円ベース)は国際商品市況の高騰や円安などの影響で前年比+30~40%前後の高い伸びが続いている。足元のCPIに目を向けると、燃料油価格激変緩和対策(いわゆるガソリン補助金制度)などによってエネルギー価格の急騰は抑えられているものの、輸入物価高の影響で食品価格の伸びが加速している。またサービス関連でも、外食や外壁塗装費など輸入物価の影響を受けやすい品目を中心に価格が上昇している。当面は輸入物価高がCPIの主たる押し上げ要因となる構図が続くだろう。

図表5：2023年度までのコア CPI 見通し



(注) 原油価格(WTI)は2022年度で94.3ドル/バレル、2023年度で88.1ドル/バレル、ドル円レートは2022(年)年度で133.8円/ドル、2023年度で135.1円/ドルと想定。「全国旅行支援」は2022年10月から年末年始を除いて2023年3月末まで実施、燃料油価格激変緩和対策事業は2022年12月まで現行制度のまま実施し、その後は補助額を段階的に縮小させ2023年3月末に終了すると見込んでいる。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

他方、政府は物価高対策を強化する方針である。2022年10月期の輸入小麦の政府売渡価格は2022年4月期の水準から2割程度上昇する可能性があったが、物価高対策の一環として価格を据え置く見通しだ。小麦粉やパン、麺類などでは原材料高に起因する一段の値上げが抑制されるだろう。さらに、9月末で期限を迎える燃料油価格激変緩和対策について政府は、10月以降も延長する方向で検討に入った。

当社の物価見通しでは、輸入小麦の政府売渡価格の据え置きを考慮しつつ、燃料油価格激変緩和対策について現行制度を12月末まで維持し、その後は補助額を段階的に縮小しながら2023年3月末まで継続すると想定している。また、2022年度下半期の実施を想定した全国旅行支援はCPIの宿泊料を押し下げるとみられる。資源価格や為替レートが足元の水準で推移し、こうした政策効果が働けば、コアCPIの前年比はピーク時でも+2%台前半にとどまるだろう。

2. ウィズコロナに向けた消費行動の正常化の課題

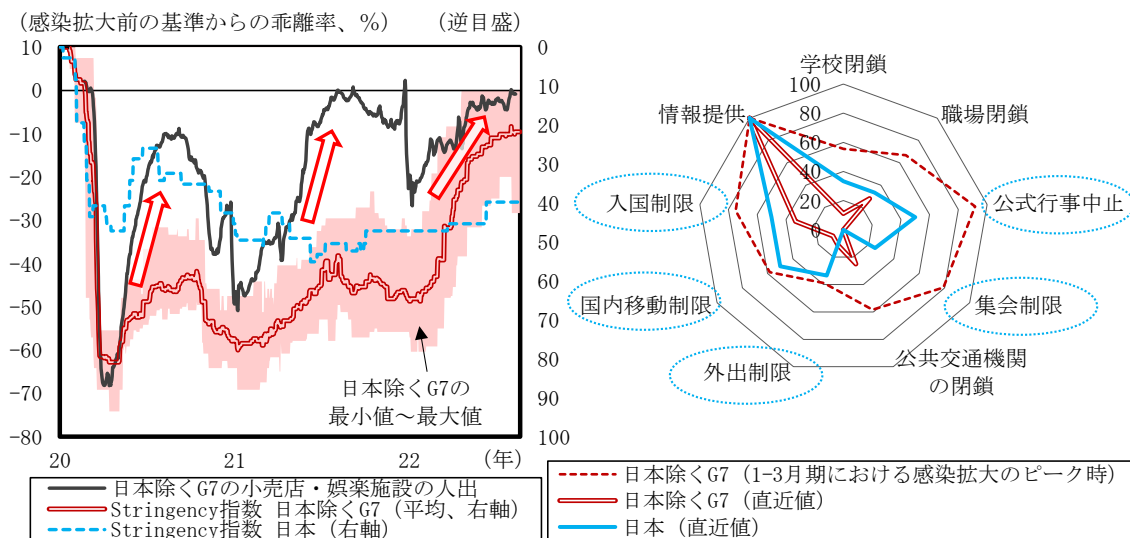
日本の感染拡大防止策の厳しさは今や主要先進国平均を大きく上回る

国内では新型コロナウイルスの感染症法上の扱いの見直しについて議論が始まっている。水際対策についても、岸田政権は他のG7諸国並みに円滑な入国が可能となるように緩和を進める方針だ。

図表 6 左では、主要先進国（日本除く G7）と日本の「Stringency 指数」を比較している。Stringency 指数とは、政府による感染拡大防止策の厳しさを数値化したもので、「職場閉鎖」「外出制限」など9項目から算出された指数である。0から100で表され、100に近いほど感染拡大防止策が厳しい。2020年春以降、主要先進国ではロックダウンや緊急事態宣言などの厳しい感染拡大防止策が断続的に実施された。しかしながら2021年にはワクチンが普及し、重症化率が比較的低いオミクロン株が主流となったことで、主要先進国の感染拡大防止策は2022年2月頃から急速に緩和された。小売店・娯楽施設の人出も感染拡大前の水準をおおむね回復している（**図表 6 左**）。一方、日本の緊急事態宣言などの措置は政府からの要請にとどまるためStringency 指数の上昇は主要先進国に比べて緩やかだったが、その後も高止まりが続いたことで、直近では主要先進国の平均値を大きく上回る水準にある。

Stringency 指数の構成項目を見ると、主要先進国では2022年1-3月期の感染拡大のピーク時から「公式行事中止」「集会制限」「国内移動制限」などの規制が大幅に緩和され、直近ではコロナ規制や水際対策はほぼ撤廃された（**図表 6 右**）。日本では「公式行事中止」「集会制限」「外出制限」「国内移動制限」等の規制や推奨が今なお継続していることが主要先進国との違いといえる。また、日本の「入国制限」の数値はさほど高くないが、これは入国者数の上限設定や、一部の国・地域からのツアー客に限定したインバウンドの受け入れといった措置が評価に反映されていないためである。実態としては比較的厳しい水際対策が実施されている。

図表6：主要先進国と日本の Stringency 指数（左）、Stringency 指数の構成項目の比較（右）



(注1) 小売店・娯楽施設の人出の感染拡大前の基準は2020年1月3日から2月6日の曜日別中央値。
 (注2) 右図は一番厳しい状態(または望ましい政策段階)を100%、該当する対策を行っていない場合0%とした。
 フランスは8月1日、ドイツは8月8日、イタリア、カナダは8月15日、日本は8月16日、英国は8月17日時点。
 (出所) オックスフォード大学、Google、CEICより大和総研作成

感染拡大防止策などの影響でイベントや遠距離旅行、宴会などの需要が停滞

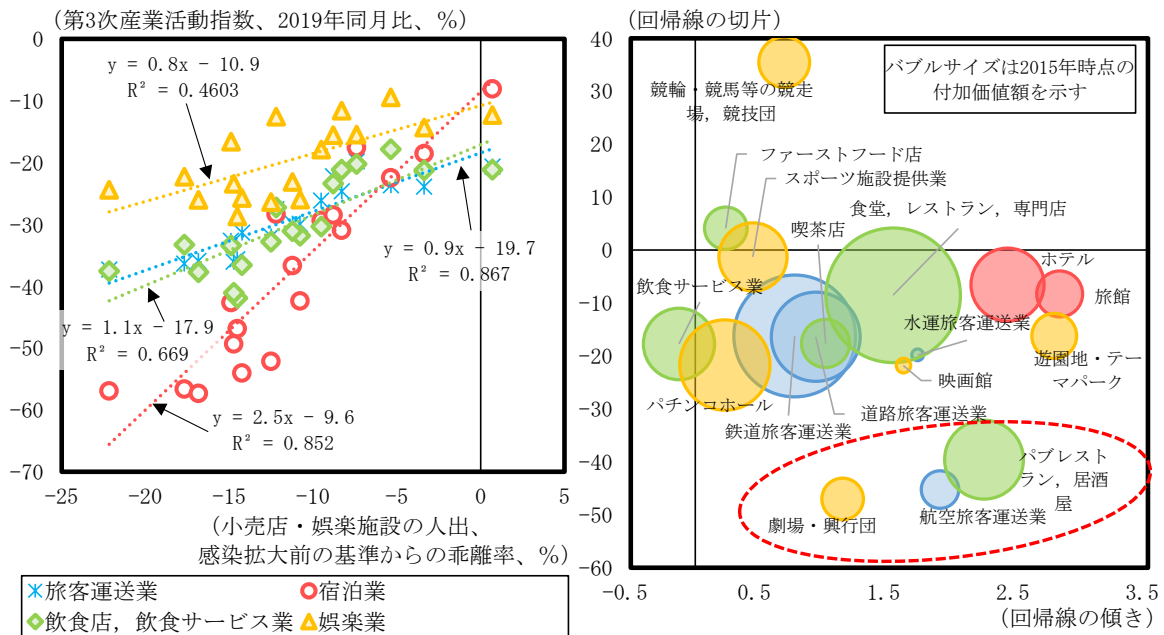
主要先進国よりも厳しい日本政府の感染拡大防止策は、サービス消費やインバウンド消費の回復の足かせになっているとみられる。その状況を詳しく見るため、供給側統計である第3次産業活動指数(経済産業省)から感染拡大の影響を受けやすい「旅客運送業」「宿泊業」「飲食店、飲食サービス業」「娯楽業」の4業種について特徴を整理したのが図表7である。

4業種の活動指数と人出の動きを散布図で示した図表7左を見ると、回帰線の決定係数(R²)の高さから、いずれの業種も人出の影響を強く受けることが示唆される。宿泊業は回帰線の傾きが比較的大きく、人出の影響を特に受けやすい業種といえる。ただし足元では変化が見られる。2022年6月は人出が前月から減少する中で活動指数が上昇し、感染「第7波」が発生した7月も宿泊需要は回復傾向が継続した(前掲図表4左)。

回帰線の切片に目を向けると、いずれの業種もマイナス圏にあるが、中でも旅客運送業と飲食店、飲食サービス業の切片が低い。これらの業種では人出が感染拡大前の水準を回復しても、感染拡大防止策が継続されれば、活動指数が十分に回復しない可能性がある。

図表7右は上記4業種を細分化し、それぞれの業種について図表7左と同様に推計した回帰線の傾きを横軸に、切片を縦軸に取ったものである。横軸を見ると、宿泊業以外では「遊園地・テーマパーク」が最も右方に位置しており、宿泊業のように人出の影響を受けやすいことが確認できる。

図表7：感染拡大の影響を受けやすいサービス業の活動指数と人出との関係



縦軸を見ると、ほとんどの業種はマイナス圏に位置しており、政府による感染拡大防止策や、「3密」回避などの感染症対策の影響が幅広い業種で表れたとみられる。中でも「劇場・興行団」「航空旅客運送業」「パブレストラン、居酒屋」はとりわけ下方に位置している。感染拡大以降、大勢で集まることや遠距離旅行に出かけることが困難になったことに加え、人も戻っていないことから、業況が構造的に悪化している。これら業種の2022年6月の活動指数は2019年同月を4割前後下回った。一方、「競輪・競馬等の競走場、競技団」や「ファーストフード店」の切片はプラスにあり、感染拡大がこうした需要を結果的に押し上げた様子がうかがえる。

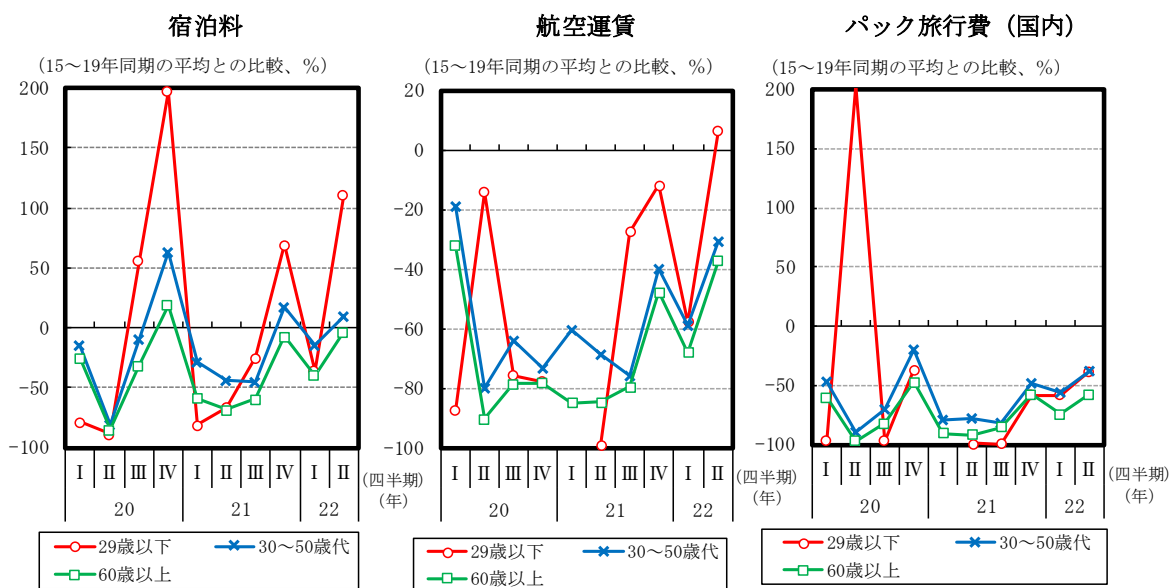
感染リスクや隔離措置による負担の大きさなどが中高年齢層の需要回復の足かせに

前述のように宿泊需要は回復傾向にある。ただし近距離旅行が中心であり、遠距離旅行は若年層では需要が回復しているものの、中高年齢層では回復が鈍い。

図表8は家計消費状況調査(総務省)を基に、旅行関連品目のうち宿泊料、航空運賃、パック旅行費(国内)の推移を世帯主の年齢階級別に見たものである。2022年4-6月期の宿泊料は29歳以下で2015~19年同期の平均値(以下、基準値)を+110%超上回り、好調さが際立っている。30~50歳代や60歳以上でも基準値前後まで回復した。これに対して航空運賃は29歳以下で基準値を超えた一方、30~50歳代や60歳以上では基準値を30~40%ほど下回った。パック旅行費(国内)は全ての年齢層で低迷している。感染を避けるため団体旅行を控え、個人で宿泊施設を予約する動きが広がったことが一因とみられる。

⁶ 当該品目の支出額は毎年の振れが大きいため、ここでは2015~19年同期の平均値を基準として比較した。

図表 8 : 世帯主の年齢階級別 旅行関連品目の支出額の推移



こうした旅行行動の違いの背景には、感染による健康リスクや、隔離される場合の経済社会的負担の大きさなどがあると考えられる。例えば、世帯主が30~50歳代の世帯は29歳以下や60歳以上の世帯に比べて世帯人員や有業人員が多い。感染した場合や濃厚接触者となった場合、家族や職場に感染を広げてしまうことや、隔離措置で様々な活動が制限されることによる影響は他の世帯よりも大きいとみられる。

また、高齢者は4回目のワクチン接種が進んでいるとはいえ、感染した場合の重症化リスクは他の年齢層よりも高い。内閣府が2022年6月上旬に行った調査⁷によると、60歳以上の回答者は行動再開にあたり重視する情報として、「新規感染者数の推移」「政府の対策内容」「地方自治体の対策内容や呼びかけ」などを挙げる割合が他の年齢層よりも高かった。足元では1日あたり新規感染者数が高水準にあり、高齢者に対する不要不急の外出自粛などを要請する「BA.5対策強化宣言」が25道府県(8月18日時点)で発出された中では、高齢者は遠距離旅行など感染リスクを伴う行動を控えようとするだろう。

サービス消費の本格回復を占う上でもコロナ関連の制度見直しと新型ワクチンに注目

いずれ日本の感染拡大防止策は主要先進国並みに緩和され、新型コロナウイルスの感染症法の扱いは現在の「2類相当」から引き下げられるだろう。人の流れやイベントの開催は活発になり、感染拡大によって経済社会活動が抑制される事態は発生しにくくなる。米国疾病予防管理センター(CDC)は濃厚接触者の隔離基準を撤廃したが、日本でも自己隔離が不要になれば、30~50歳代の世帯を中心に濃厚接触者となった場合の経済社会的負担は大きく軽減される。

⁷ 「第5回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(2022年7月22日)

だが、こうした取り組みが進んだとしても、新型コロナウイルスの脅威が十分に低下しなければ、全ての年齢層で感染拡大前のような消費行動を取ることは難しい。この点、厚生労働省はオミクロン株に対応した新型ワクチンの接種を10月中旬以降に開始する方針を決定した。従来型ワクチンよりもBA.5の感染予防効果が高いという新型ワクチンの普及により、高齢者などが接触や移動を伴う消費の機会を増やしても健康リスクが高まらなかつたり、大人数のイベントや宴会を開催しても感染拡大が抑えられたりすれば、サービス消費は本格回復に向かうだろう。日本がウィズコロナ社会を迎えるかどうかを占う上でも、今後はコロナ関連の制度見直しの動向に加え、新型コロナワクチンの接種動向や消費行動への影響が注目される。

図表9：日本経済見通し<第214回日本経済予測（2022年8月19日）>

	2021			2022				2023				2024	2021 年度	2022 年度	2023 年度
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3			
実質GDP(年率、兆円)	536.8	533.9	539.1	539.2	542.1	549.0	556.0	557.3	558.4	560.4	562.4	564.1			
<前期比、%>	0.5	-0.5	1.0	0.0	0.5	1.3	1.3	0.2	0.2	0.3	0.4	0.3			
<前期比年率、%>	1.8	-2.1	4.0	0.1	2.2	5.2	5.2	0.9	0.9	1.4	1.4	1.2			
<前年同期比、%>	7.3	1.2	0.5	0.7	1.1	2.8	3.1	3.5	3.0	2.1	1.1	1.2	2.3	2.6	1.8
民間消費支出(前期比、%)	0.4	-0.9	2.4	0.3	1.1	1.2	1.3	0.4	0.3	0.2	0.2	0.1	2.6	4.1	1.8
民間住宅投資(前期比、%)	1.6	-1.8	-1.3	-1.4	-1.9	-0.4	1.1	0.6	0.3	0.0	-0.3	-0.3	-1.6	-3.6	1.0
企業設備投資(前期比、%)	1.2	-2.1	0.2	-0.3	1.4	1.8	1.9	1.3	1.2	1.2	1.1	1.0	0.6	3.8	5.3
政府消費支出(前期比、%)	0.9	1.1	-0.3	0.4	0.5	0.5	0.8	-1.8	-1.3	-1.1	0.1	0.1	2.0	1.3	-2.8
公共投資(前期比、%)	-2.5	-3.3	-3.7	-3.2	0.9	1.5	1.3	0.9	0.8	0.5	0.3	0.3	-7.5	-1.7	3.0
輸出(前期比、%)	3.0	0.0	0.6	0.9	0.9	0.6	1.7	1.2	0.7	1.0	0.8	0.8	12.5	3.7	4.0
輸入(前期比、%)	4.4	-1.1	0.4	3.5	0.7	0.5	1.3	0.5	0.4	0.7	0.4	0.3	7.2	4.5	2.4
名目GDP(前期比年率、%)	-0.7	-1.9	1.9	1.5	1.1	8.2	6.4	1.7	1.7	1.9	2.1	1.6	1.3	3.1	2.7
GDPデフレーター(前年同期比、%)	-1.1	-1.1	-1.3	-0.5	-0.4	0.3	1.0	0.8	1.4	0.8	0.7	0.6	-1.0	0.5	0.9
鉱工業生産(前期比、%)	0.3	-1.9	0.2	0.8	-2.7	3.2	2.9	2.0	0.9	0.0	0.2	0.2	5.7	1.8	4.9
コアCPI(前年同期比、%)	-0.6	-0.0	0.4	0.6	2.1	2.4	2.0	1.7	1.7	1.3	1.4	1.0	0.1	2.1	1.3
失業率(%)	2.9	2.8	2.7	2.7	2.6	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.8	2.5	2.3
貿易収支(兆円、年率)	4.0	-0.9	-2.9	-6.8	-15.0	-11.2	-11.0	-10.7	-10.8	-10.2	-9.9	-9.5	-1.6	-11.9	-10.1
経常収支(兆円、年率)	17.9	11.9	11.4	9.1	5.4	6.5	6.9	7.4	7.7	7.8	8.2	8.7	12.7	6.6	8.1
前提															
原油価格(WTI、ドル/バレル)	66.2	70.5	77.1	95.0	108.5	92.4	88.1	88.1	88.1	88.1	88.1	88.1	77.2	94.3	88.1
為替レート(円/ドル)	109.4	110.1	113.7	116.2	129.6	135.4	135.1	135.1	135.1	135.1	135.1	135.1	112.3	133.8	135.1

(注) 網掛け部分は大和総研予想。
(出所) 大和総研